

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年7月31日

上場会社名 川崎重工業株式会社 上場取引所 東名

コード番号 7012 (URL http://www.khi.co.jp/)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)村山 滋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森 亮二 TEL (03) 3435 - 2130

四半期報告書提出予定日 平成27年8月6日 配当支払開始予定日 一

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日 ~ 平成27年6月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	340, 042	11.7	14, 819	35. 9	15, 358	129. 4	7, 492	38. 3
27年3月期第1四半期	304, 154	7. 6	10, 904	△34. 9	6, 694	△28. 7	5, 416	20. 4

(注)包括利益 28年 3 月期第 1 四半期 9,110百万円 (97.5%) 27年 3 月期第 1 四半期 4,610百万円 ( $\triangle$  72.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	4. 48	-
27年3月期第1四半期	3. 23	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1, 707, 876	444, 768	25. 1
27年3月期	1, 662, 283	447, 957	25. 9

 (参考) 自己資本 28年3月期第1四半期
 429,122百万円

 27年3月期
 431,996百万円

### 2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合 計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
27年3月期	_	3. 00	_	7. 00	10.00		
28年3月期	_						
28年3月期(予想)		5. 00		7.00	12.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

		売上商	前	営業利	益	経常利	益	親会社株主に 当期純和		1株当たり 当期純利益
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半	朝(累計)	785, 000	23. 9	39, 000	68. 1	37,000	42. 5	26, 000	42. 9	15. 56
通	期	1, 650, 000	11. 0	102, 000	16. 8	100, 000	18. 6	69, 000	33. 6	41.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 4「2. (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4 「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期1Q	1,670,805,320株	27年3月期	1,670,805,320株
28年3月期1Q	201, 135株	27年3月期	191,653株
28年3月期1Q	1,670,606,948株	27年3月期1Q	1,671,747,545株

### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に 基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として 約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想 の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に 関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年7月31日(金)に、カンファレンス・コール(電話会議)による機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明資料につきましては、決算発表と同時に TDnet R 及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1)(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(2) 受注及び販売の状況	11
(3) 地域別売上高	12

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1)経営成績に関する説明

世界経済は、回復基調が続く米国を中心に緩やかな成長が継続する一方、米国金融政策動向による影響や、原油価格の動向、欧州政府債務問題、また中国の景気減速等により先行きに対する不透明感が増しており、今後もこれらの世界景気下振れリスクには注視が必要です。

国内経済は、堅調な企業収益を背景とした所得・雇用環境の着実な改善により消費マインドが持ち直しに向かうなど、景気好循環の兆しが見られ始め、引き続き緩やかな成長が期待されますが、海外景気下振れによる国内経済への下押しリスクが懸念されます。

このような経営環境の中で、当第1四半期における当社グループの受注高は、プラント・環境事業や航空宇宙事業などで増加しました。売上高については、航空宇宙事業やガスタービン・機械事業、モーターサイクル&エンジン事業、船舶海洋事業などで増収となりました。利益面については、航空宇宙事業、ガスタービン・機械事業、車両事業などで増益となり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の全てにおいて増益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前年同期比98億円増加の3,437億円、連結売上高は前年同期比358億円増収の3,400億円、営業利益は前年同期比39億円増益の148億円、経常利益は営業利益の増加に加えて為替差損の減少などにより前年同期比86億円増益の153億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比20億円増益の74億円となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位:億円)

	前第1 連結累		当第1 連結累	四半期 計期間	増	減	( 1	参考)受注高	ĵ
報告セグメント	(26年 6	6月期)	(27年 6	6月期)			前第1	当第1	
	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	四半期連結 累計期間	四半期連結 累計期間	増減
船舶海洋	183	$\triangle 4$	234	△5	51	△1	145	172	26
車両	304	0	321	15	16	14	674	469	△204
航空宇宙	654	62	760	84	106	22	419	526	106
ガスタービン ・機械	427	20	519	36	91	15	432	352	△80
プラント・環境	210	△4	234	Δ1	24	3	352	553	201
モーターサイクル &エンジン (注) 2	648	2	721	△10	72	△12	648	721	72
精密機械	306	28	299	18	$\triangle 6$	△9	317	311	△5
その他	305	5	307	8	2	2	347	329	△17
調整額	_	△3	_	2	_	5	_	_	_
合 計	3, 041	109	3, 400	148	358	39	3, 338	3, 437	98

- (注) 1. 売上高は、外部顧客に対する売上高。
  - 2. モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

### 船舶海洋事業

連結受注高は、ばら積み船1隻とLPG運搬船2隻を受注した結果、前年同期に比べ26億円増加の172億円となりました。

連結売上高は、LPG運搬船やLNG運搬船などの建造量が増加し、前年同期に比べ51億円増収の234億円となりました。

営業損益は、受注工事損失引当金の繰入などにより前年同期に比べ1億円悪化し、5億円の営業損失となりました。

#### 車両事業

連結受注高は、海外で大型案件を受注した前年同期に比べ204億円減少の469億円となりました。

連結売上高は、国内向けの売上が減少したものの、シンガポールや北米などの海外向け売上が増加したことなどにより、前年同期に比べ16億円増収の321億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年同期に比べ14億円増益の15億円となりました。

### 航空宇宙事業

連結受注高は、ボーイング社向け777・787分担製造品が高水準を維持したことに加え、円安の影響などにより前年同期に比べ106億円増加の526億円となりました。

連結売上高は、防衛省向けの増加やボーイング社向け777・787分担製造品が高水準を維持したことに加え、円安の影響などにより、前年同期に比べ106億円増収の760億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年同期に比べ22億円増益の84億円となりました。

#### ガスタービン・機械事業

連結受注高は、水力機械の減少などにより前年同期に比べ80億円減少の352億円となりました。

連結売上高は、航空エンジン分担製造品や空力機械などの増加により、前年同期に比べ91億円増収の519億円となりました。

営業利益は、売上の増加などにより前年同期に比べ15億円増益の36億円となりました。

#### プラント・環境事業

連結受注高は、国内向けごみ焼却プラント等の受注が増加したため、前年同期に比べ201億円増加の553億円となりました。

連結売上高は、海外向け大型プラントの増加等により前年同期に比べ24億円増収の234億円となりました。 営業損益は、前年同期並みの1億円の営業損失となりました。

### モーターサイクル&エンジン事業

連結売上高は、インドネシア向け二輪車が減少したものの、先進国向け四輪車や二輪車が増加した結果、前年同期に比べ72億円増収の721億円となりました。

営業損益は、先進国向けは増益となったものの、インドネシアを中心とする新興国向けの減益などにより前年同期に比べ12億円悪化し、10億円の営業損失となりました。

### 精密機械事業

連結受注高は、半導体産業向けを中心とする各種ロボットが増加したものの、油圧機器が減少したことなどにより、前年同期並みの311億円となりました。

連結売上高は、半導体産業向けを中心とする各種ロボットが増加したものの、油圧機器が減少したことなどにより、前年同期に比べ6億円減収の299億円となりました。

営業利益は、各種ロボットの増収による増益はあるものの、油圧機器の減益などにより前年同期に比べ9億円減 益の18億円となりました。

### その他事業

連結売上高は、前年同期並みの307億円となりました。

営業利益は、前年同期並みの8億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、手持ち工事の進捗に伴うたな 卸資産の増加や設備投資による有形固定資産の増加などにより、前期末比455億円増加の1兆7,078億円となりまし た。負債は、支払手形及び買掛金が減少したものの、短期借入金等有利子負債の増加などにより、前期末比487億 円増加の1兆2,631億円となりました。有利子負債は、前期末比962億円増加の5,106億円となりました。純資産 は、配当金の支払などにより前期末比31億円減少の4,447億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く経営環境は、先進国経済の緩やかな成長が見込まれる一方、新興国の景気減速懸念、欧州政府債務問題の不透明感、原油価格下落による影響等の懸念があり、先行きについて不透明感が増しております。そのため、為替相場が想定よりも円安に推移していますが、平成28年3月期の連結業績につきましては、前回(4月28日)公表値を据え置きます。

なお、本業績見通しにおける為替レートは、1ドル=118円、1ユーロ=128円を前提としております。

### (業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

### 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はない。

# 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

		(平位:日万日)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51, 645	46, 744
受取手形及び売掛金	421, 890	413, 689
商品及び製品	59, 487	60, 054
仕掛品	321, 326	350, 132
原材料及び貯蔵品	117, 837	120, 010
その他	103, 869	124, 104
貸倒引当金	$\triangle 2,995$	$\triangle 2,858$
流動資産合計	1, 073, 062	1, 111, 877
固定資産		
有形固定資産	420, 554	425, 105
無形固定資産	16, 409	16, 009
投資その他の資産		
その他	153, 080	155, 698
貸倒引当金	△823	△814
投資その他の資産合計	152, 257	154, 883
固定資産合計	589, 220	595, 998
資産合計	1, 662, 283	1, 707, 876
負債の部		, ,
流動負債		
支払手形及び買掛金	253, 907	206, 366
電子記録債務	85, 453	89,060
短期借入金	122, 338	145, 855
未払法人税等	17, 094	10, 979
賞与引当金	26, 440	29, 637
保証工事引当金	11, 480	12, 528
受注工事損失引当金	5, 873	6, 146
前受金	171, 607	180, 109
その他	130, 425	197, 566
流動負債合計	824, 623	878, 249
固定負債	<u> </u>	· ·
社債	110,000	110,000
長期借入金	159, 749	159, 562
環境対策引当金	2, 535	2, 469
退職給付に係る負債	79, 272	78, 712
その他	38, 144	34, 114
固定負債合計	389, 702	384, 858
負債合計	1, 214, 326	1, 263, 107
ハベロド		1, 200, 101

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	104, 484	104, 484
資本剰余金	54, 393	54, 393
利益剰余金	253, 605	249, 429
自己株式	△67	△73
株主資本合計	412, 416	408, 234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 704	4, 495
繰延ヘッジ損益	$\triangle 1,985$	△1, 950
為替換算調整勘定	25, 179	25, 333
退職給付に係る調整累計額	<u></u>	△6, 990
その他の包括利益累計額合計	19, 579	20, 888
非支配株主持分	15, 961	15, 646
純資産合計	447, 957	444, 768
負債純資産合計	1, 662, 283	1, 707, 876

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	304, 154	340, 042
売上原価	253, 169	281, 225
売上総利益	50, 984	58, 816
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	11, 340	12, 466
研究開発費	8, 014	8, 620
その他	20, 725	22, 909
販売費及び一般管理費合計	40, 080	43, 996
営業利益	10, 904	14, 819
営業外収益		
受取利息	116	167
受取配当金	130	127
持分法による投資利益	2, 465	250
固定資産売却益	_	615
その他	1, 012	990
営業外収益合計	3, 724	2, 152
営業外費用		
支払利息	990	883
為替差損	5, 873	276
その他	1, 069	452
営業外費用合計	7, 933	1, 613
経常利益	6, 694	15, 358
税金等調整前四半期純利益	6, 694	15, 358
法人税等	619	7, 568
四半期純利益	6, 075	7, 790
非支配株主に帰属する四半期純利益	658	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	5, 416	7, 492

(四半期連結包括利益計算書) (第1四半期連結累計期間)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	6, 075	7, 790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	416
繰延ヘッジ損益	3, 209	39
為替換算調整勘定	△2, 169	662
退職給付に係る調整額	409	332
持分法適用会社に対する持分相当額	△3, 027	△130
その他の包括利益合計	△1, 464	1, 320
四半期包括利益	4, 610	9, 110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4, 332	8, 801
非支配株主に係る四半期包括利益	278	309

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高 (1) 外部顧客への 売上高 (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18, 350 381	30, 464 144	65, 403 653	42, 799 2, 034	21, 053 3, 430	64, 892 163	30, 634 3, 159	30, 555 6, 217	304, 154 16, 184	_ △16, 184	304, 154 —
計	18, 732	30, 609	66, 056	44, 834	24, 483	65, 056	33, 793	36, 772	320, 339	△16, 184	304, 154
セグメント利益 又は損失 (△)	△416	12	6, 274	2, 056	△425	263	2, 850	590	11, 205	△301	10, 904

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

利益	金額
セグメント間取引消去	△71
全社費用 (注)	△229
合計	△301

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	船舶海洋 事業	車両事業	航空宇宙 事業	ガスター ビン・ 機械事業	プラント ・環境 事業	モーター サイクル &エンジ ン事業	精密機械 事業	その他 事業	報告 セグメント 計	調整額 (注1)	連結
売上高 (1) 外部顧客への 売上高 (2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23, 484	32, 155 126	76, 038 344	51, 970 3, 309	23, 499 2, 574	72, 115 167	29, 985 3, 269	30, 792 8, 443	340, 042 18, 918	_ △18, 918	340, 042
計	24, 168	32, 282	76, 382	55, 280	26, 073	72, 283	33, 255	39, 235	358, 961	△18, 918	340, 042
セグメント利益 又は損失 (△)	△591	1,500	8, 477	3, 619	△120	△1, 025	1, 869	864	14, 594	225	14, 819

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりである。

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント間取引消去	△83
全社費用 (注)	308
合計	225

- (注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

## 4. 補足情報

(1) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38, 067	△67, 444
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 11,747$	$\triangle 20,850$
財務活動によるキャッシュ・フロー	49, 936	84, 381
現金及び現金同等物の四半期末残高	40, 033	42, 865

## (2) 受注及び販売の状況

<受注高> (単位:百万円、%)

	前第1四 連結累計		当第1四 連結累計		前連結会計年度		
報告セグメント	(自平成26年	(自平成26年4月1日		4月1日	(自平成26年4月1日		
	至平成26年	6月30日)	至平成27年	6月30日)	至平成27年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
船舶海洋	14, 586	4.3	17, 259	5.0	179, 221	10. 4	
車両	67, 426	20.1	46, 976	13.6	131, 428	7. 6	
航空宇宙	41,983	12.5	52, 673	15.3	357, 031	20.8	
ガスタービン・機械	43, 261	12.9	35, 225	10.2	235, 722	13. 7	
プラント・環境	35, 275	10.5	55, 394	16. 1	203, 473	11.8	
モーターサイクル&エンジン	64, 892	19.4	72, 115	20.9	329, 240	19. 2	
精密機械	31, 700	9.4	31, 130	9.0	136, 286	7. 9	
その他	34, 736	10.4	32, 947	9.5	140, 558	8. 2	
合 計	333, 863	100.0	343, 723	100.0	1, 712, 963	100.0	

<sup>(</sup>注) モーターサイクル&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上高と同額として表示している。

<売上高> (単位:百万円、%)

	前第1四連結累計		当第1四連結累計		前連結会計年度	
報告セグメント	(自平成26年	4月1日	(自平成27年	4月1日	(自平成26年	4月1日
	至平成26年	6月30日)	至平成27年	6月30日)	至平成27年	3月31日)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	18, 350	6.0	23, 484	6.9	90, 327	6. 0
車両	30, 464	10.0	32, 155	9.4	121, 519	8. 1
航空宇宙	65, 403	21.5	76, 038	22.3	325, 083	21.8
ガスタービン・機械	42, 799	14.0	51, 970	15.2	218, 794	14. 7
プラント・環境	21,053	6.9	23, 499	6.9	121, 113	8. 1
モーターサイクル&エンジン	64, 892	21.3	72, 115	21.2	329, 240	22. 1
精密機械	30, 634	10.0	29, 985	8.8	135, 782	9. 1
その他	30, 555	10.0	30, 792	9.0	144, 261	9. 7
合 計	304, 154	100.0	340, 042	100.0	1, 486, 123	100.0

<受注残高> (単位:百万円、%)

	前連結会計年度末		当第1四半期		前第1四半期	
却什么说人			連結会計期間末		連結会計期間末	
報告セグメント	(平成27年3	月31日)	(平成27年6	月30日)	(平成26年6	月30日)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
船舶海洋	264, 281	14.6	260, 407	14. 1	155, 748	10. 2
車両	405, 999	22.4	428, 608	23. 2	396, 986	26. 1
航空宇宙	488, 431	27.0	484, 663	26. 2	426, 324	28.0
ガスタービン・機械	336, 441	18.6	323, 275	17. 5	293, 065	19. 2
プラント・環境	255, 522	14. 1	290, 129	15. 7	184, 831	12. 1
モーターサイクル&エンジン	_	_	_	_	_	
精密機械	26, 325	1.4	27, 471	1.4	26, 887	1.7
その他	28, 531	1.5	30, 690	1.6	36, 417	2. 3
合 計	1, 805, 533	100.0	1, 845, 246	100.0	1, 520, 260	100.0

## (3) 地域別売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	
120, 208	73, 408	27, 865	58, 021	24, 650	304, 154	
39. 5%	24. 1%	9. 1%	19. 0%	8. 1%	100.0%	

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計	
130, 340	92, 293	34, 597	51, 648	31, 162	340, 042	
38.3%	27. 1%	10. 1%	15. 1%	9.1%	100.0%	